

課 題	具体的取組	取組目標	5年間の取組成果	主な実績
			<ul style="list-style-type: none"> ・一般債ベース：2.7% (現行制度創設(39年度)以降最も低い水準) ・総額ベース：7.7% (平成4年度以前(景気対策前)の水準(7~10%)) 	
	<p>②臨時財政対策債等の使途の財政健全化への限定</p>	<p>赤字債である臨時財政対策債(17年度予算340億円)や減税補てん債(17年度予算127億円)は、財源保障がなされているものでもあり、引き続き発行を行うが、その使途は公債償還や負の遺産処理など財政健全化に資するものに用いるものとする</p>	<p>財政の健全化に資するよう、20年度予算までに、対17年度予算▲46.2%(▲211億円)削減を行ったところである。</p> <p>しかし、国の地方財政対策の影響をうけて、21~22年度予算においては、地方税等の減収等に伴う財源不足額に対応するため、臨時財政対策債が増額となったことから、22年度予算では、17年度と比べ、+37.4%(+175億円)となっているが、取組目標の主旨は達成できているところである。</p>	<p>17年度予算額：467億円 18年度予算額：379億円(▲88億円) 19年度予算額：273億円(▲106億円) 20年度予算額：256億円(▲17億円) 21年度予算額：398億円(+142億円) 22年度予算額：642億円(+244億円)</p>
<p>5 戦略的的不良債権処理の体制構築</p>	<p>①総合的な財務リスク管理体制の構築</p>	<p>本市のリスク要因を一括管理したうえで、民間専門家のノウハウを導入した詳細な実態分析等を活用しつつ、財政運営等の対応策を検討・実施する</p> <p>(1)リスク要因を局単位ではなく、本市全体で一括管理を行うことにより、関係局の事情・経過を超えた本市総体として有利な客観的・合理的な対応策を検討・実施する</p> <p>(2)民間専門家のノウハウを活用</p> <ul style="list-style-type: none"> i 経営内容の見直し・収支見込の策定 ii 収支改善策の検討・実施(収入の改善策、コストの圧縮策他) iii 負債の圧縮方法の検討・実施(財産の早期・高額での処分策、資産の効率的な運用策他) iv 新たな負債発生項目の調査と実態分析 <p>(3)第3セクター4社についての民間経営ノウハウの活用による再建、専門化によ</p>	<p>各事業のリスク分析を行ったうえで、本市にとって負担がより少ない方法や時期を検討し、優先順位をつけて問題の解決を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体像にあげた事業の取組・処理状況は次のとおり。 ①□処理を終えた事業 ビッグステップ、ソーラ新大阪21、キッズパーク、WTC、土地開発公社 ②計画的に処理又は健全化に向けた取組を進めている事業 阿倍野再開発事業、此花西部臨海地区土地区画整理事業、道路公社、市民病院事業 ③抜本的対策に取り組んでいる事業 オーク200、MDC、ATC、クリスタ長堀、国民健康保険事業、中央卸売市場事業、バス事業、オスカードリーム <p>・大阪市特定団体経営監視委員会を開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財務リスクの全体像を公表(19年2月) ・「中期的な財政収支概算」の公表にあわせて、「未織込みの財務リスクの取組状況」を公表(20年10月) ・「中期的な財政収支概算」の公表にあわせて、「財務リスクの全体像」に掲げた事業にかかる取組、処理状況を公表(21年7月、22年2月) ・概ね4半期ごとに経営監視委員会を開催 ・裁判所がWTC社の更生計画を認可決定(22年3月) ・WTC社を解散し、清算手続開始(22年7月)、清算終了(23年3月) ・国の認可を受け、土地開発公社を解散した(23年3月)